

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年2月10日
【四半期会計期間】 第83期第3四半期
(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】 株式会社ジャックス
【英訳名】 JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康義
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】 0138 - 26 - 4136 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂樹
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂樹
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区上大崎二丁目25番2号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	77,817	77,803	102,950
経常利益 (百万円)	10,292	9,609	11,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,616	5,089	7,642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,217	7,244	9,542
純資産額 (百万円)	114,964	121,984	117,486
総資産額 (百万円)	2,732,021	2,856,057	2,718,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.81	29.45	43.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.79	29.39	43.68
自己資本比率 (%)	4.2	4.3	4.3

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.04	12.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年12月31日)におけるわが国経済は、各種経済政策の効果等により企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、国内景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら海外経済の下押しリスクも依然として残っており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは平成25年10月中期3ヵ年経営計画『ACT11』の折り返し地点を迎え、『ACT11』で掲げた基本方針に沿った各種施策を着実に実行し、成長に向けスピードを加速しております。

クレジット事業は、株価上昇にともなう資産効果を背景に、宝石・貴金属や輸入車等の高額商品が引き続き好調に推移いたしました。また、消費税増税前の駆け込み需要が徐々に発現してくるなど取扱高は順調に拡大いたしました。

カード事業は、利用促進策を継続的に実施していることから、カードショッピングの利用単価が上昇し取扱高が拡大するとともに、リボショッピング残高も増加いたしました。加えて、スポーツ用品販売大手の株式会社アルペンと提携発行している『Alpen Group Card』(アルペングループカード)を店頭で受付するツールとして、タブレット端末を活用した電子申込みサービスを新たに導入するなど、お客様ならびに加盟店様の利便性向上にも努めてまいりました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証において金融機関との新規提携による拡大および新商品の拡充により保証残高の積上げを図ってまいりました。

また、ペイメント分野においては、不動産オーナー向けに「オーナーズ・セーフティ」(賃貸住宅における孤独死などに伴う家賃損失の補償等)を付帯した業界初となる家賃保証システム『Star Rent System』(スターレントシステム)を開発するなど、事業収益の拡大に向けた取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、前年同期比10.0%増の2兆297億77百万円、連結営業収益は、前年並みの778億3百万円となりました。一方、営業費用は、貸倒関連費用の抑制により減少いたしました。なお、営業外収益の負ののれん償却が終了し、連結経常利益は、前年同期比6.6%減の96億9百万円となりました。なお、平成25年4月1日付で連結子会社JNS管理サービス株式会社の吸収合併にともない繰延税金資産を取り崩したことから、法人税等調整額が増加し、連結当期純利益は前年同期比23.1%減の50億89百万円となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、継続的なプロモーションの実施やWeb市場への積極的な取り組み等から取扱いは順調に推移いたしました。また、アウトバウンドによるリボ会員の獲得、リボ払いへの変更促進などの施策によりリボショッピングの取扱高も増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,608億37百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、主要業種である宝石・貴金属、家電等の取扱高が好調に推移いたしました。特に家電におきましては、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に大幅な伸びとなりました。

オートローンにつきましては、引き続き販売が好調な輸入新車に注力するとともに、国産新車ディーラー、中古車販売店への取引深耕に努めてまいりました。また、個人消費の回復基調も加わり取扱いは拡大いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,965億88百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、カードローン保証が前年同期比で若干減少したものの、リフォームローン保証、教育ローン保証等の証書貸付が順調に推移したことから全体の取扱いは増加いたしました。

投資用マンション向け住宅ローン保証におきましては、引き続き堅調に推移いたしました。

住宅関連商品につきましては、ハウスメーカー系のリフォームローンの取扱いが順調に推移いたしました。また、太陽光発電システムでは10kw以上の産業用ソーラーローンの取扱いは拡大に向けて注力いたしました。

オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせんのオートローン同様に順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、5,023億79百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングの取扱いは、引き続き減少となりましたが、減少率は徐々に縮小してきております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、593億51百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、不動産管理会社の家賃やスポーツクラブの会費等の請求件数が順調に増加いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,106億20百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,375億38百万円増加し、2兆8,560億57百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、未収入金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,330億40百万円増加し、2兆7,340億72百万円となりました。これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ44億97百万円増加し、1,219億84百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	175,395,808	-	16,138	-	30,468

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,488,000	174,488	-
単元未満株式	普通株式 509,808	-	-
発行済株式総数	175,395,808	-	-
総株主の議決権	-	174,488	-

(注)1.単元未満株式には、自己保有株式が58株含まれております。

2.「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託所有の株式1,739,000株(議決権数1,739個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	398,000	-	398,000	0.22
計	-	398,000	-	398,000	0.22

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は2,399,270株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任監査役

役名	職名	氏名	辞任年月日
常勤監査役		関根 勉	平成25年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,968	54,568
割賦売掛金	¹ 832,684	¹ 899,134
信用保証割賦売掛金	1,685,888	1,746,381
リース投資資産	9,134	12,435
前払費用	1,346	1,265
繰延税金資産	2,705	2,757
立替金	28,570	22,751
未収入金	15,752	65,360
その他	1,115	1,141
貸倒引当金	15,733	14,046
流動資産合計	2,657,432	2,791,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,166	8,243
減価償却累計額	4,521	4,643
建物及び構築物(純額)	3,644	3,600
土地	14,988	14,988
その他	2,824	3,741
減価償却累計額	1,731	2,054
その他(純額)	1,093	1,687
有形固定資産合計	19,727	20,276
無形固定資産		
ソフトウェア	13,890	18,039
その他	35	34
無形固定資産合計	13,925	18,074
投資その他の資産		
投資有価証券	16,194	17,893
固定化営業債権	3,445	2,841
長期前払費用	284	407
繰延税金資産	2,957	12
差入保証金	2,055	1,918
前払年金費用	4,273	3,895
その他	619	1,134
貸倒引当金	2,397	2,145
投資その他の資産合計	27,433	25,956
固定資産合計	61,086	64,307
資産合計	2,718,518	2,856,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,496	28,007
信用保証買掛金	1,685,888	1,746,381
短期借入金	149,829	155,579
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	110,208	94,237
コマーシャル・ペーパー	88,800	148,100
未払金	2,565	3,647
未払費用	1,171	1,320
未払法人税等	2,910	143
預り金	42,740	47,195
前受収益	369	309
賞与引当金	2,661	1,258
ポイント引当金	2,137	2,562
割賦利益繰延	² 84,487	² 88,997
その他	3,375	3,207
流動負債合計	2,237,641	2,320,947
固定負債		
社債	2,300	32,300
長期借入金	356,819	374,412
退職給付引当金	24	-
役員退職慰労引当金	75	26
利息返還損失引当金	1,418	1,307
繰延税金負債	-	2,308
長期預り保証金	2,496	2,604
その他	255	164
固定負債合計	363,390	413,124
負債合計	2,601,031	2,734,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,481
利益剰余金	69,830	72,945
自己株式	997	1,794
株主資本合計	115,439	117,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	4,355
繰延ヘッジ損益	38	30
為替換算調整勘定	385	177
その他の包括利益累計額合計	1,993	4,147
新株予約権	36	66
少数株主持分	17	-
純資産合計	117,486	121,984
負債純資産合計	2,718,518	2,856,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	15,963	17,948
個別信用購入あっせん収益	12,439	12,782
信用保証収益	28,892	29,300
融資収益	14,228	11,405
その他の営業収益	5,857	5,976
金融収益		
受取利息	156	90
受取配当金	278	298
その他の金融収益	-	0
金融収益合計	435	389
営業収益合計	77,817	77,803
営業費用		
販売費及び一般管理費	61,871	61,522
金融費用		
借入金利息	6,283	5,703
コマーシャル・ペーパー利息	116	127
その他の金融費用	1,034	863
金融費用合計	7,434	6,694
営業費用合計	69,305	68,217
営業利益	8,511	9,586
営業外収益		
負ののれん償却額	1,802	-
持分法による投資利益	-	61
雑収入	76	60
営業外収益合計	1,879	121
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	31	81
デリバティブ決済損	55	-
雑損失	12	16
営業外費用合計	98	98
経常利益	10,292	9,609
特別利益		
投資有価証券売却益	50	560
特別利益合計	50	560
特別損失		
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	3	10
特別損失合計	15	19

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	10,327	10,149
法人税、住民税及び事業税	3,412	815
法人税等調整額	297	4,243
法人税等合計	3,709	5,058
少数株主損益調整前四半期純利益	6,617	5,090
少数株主利益	0	0
四半期純利益	6,616	5,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,617	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	1,938
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	23	249
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40
その他の包括利益合計	400	2,154
四半期包括利益	6,217	7,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,216	7,243
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
包括信用購入あっせん		125,868百万円		144,114百万円
個別信用購入あっせん		449,220 "		499,973 "
融資		255,415 "		253,050 "
その他		2,179 "		1,995 "
計		832,684 "		899,134 "

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	881	21,384	21,481	783	783	17,977	17,948	812
個別信用購入あっせん	22,408	16,533	16,317	22,623	22,623	16,475	12,782	26,315
信用保証	57,499	42,087	38,555	61,032	61,032	30,099	29,300	61,831
融資	34	18,361	18,348	47	47	11,395	11,405	37
その他	0	7,754	7,754	0	0	5,976	5,976	0
計	80,824	106,121	102,458	84,487	84,487	81,924	77,414	88,997

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
PT Sasana Artha Finance	- 百万円	1,445百万円
	(- 百万インドネシア ルピア)	(170,000百万インドネシア ルピア)

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,185,178百万円	1,174,808百万円
貸出実行残高	95,701 "	81,470 "
差引額	1,089,477 "	1,093,338 "

(四半期連結損益計算書関係)
連結部門別取扱高

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
包括信用購入あっせん	588,492百万円	660,837百万円
個別信用購入あっせん	155,794 "	196,588 "
信用保証	472,439 "	502,379 "
融資	62,880 "	59,351 "
その他	565,478 "	610,620 "
計	1,845,085 "	2,029,777 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	21,119百万円	21,517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,404百万円	3,392百万円
負ののれん償却額	1,802 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,750百万円
(2) 1株当たり配当額	10円
(3) 基準日	平成24年3月31日
(4) 効力発生日	平成24年6月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

平成24年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	874百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成24年9月30日
(4) 効力発生日	平成24年12月10日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,050百万円
(2) 1株当たり配当額	6円
(3) 基準日	平成25年3月31日
(4) 効力発生日	平成25年6月28日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注)平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社

社(従業員持株ESOP信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。

平成25年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,049百万円
(2) 1株当たり配当額	6円
(3) 基準日	平成25年9月30日
(4) 効力発生日	平成25年12月5日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注)平成25年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75579口)に対する10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円81銭	29円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,616	5,089
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,616	5,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,997	172,855
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円79銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	106	317

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【その他】

第83期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,049百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。